

平成25年度事務事業評価に係る外部評価意見概要

平成25年7月31日(水)

1-1 出会いの場創出事業

- ①若者のための企画でないと参加率が低いと思うので、同世代の状況を理解する若い人を交えてイベント企画を提案できるとよい。
- ②女性が参加しやすい、婚活に絞らないイベントを企画するなど、何か工夫してはどうか。
- ③見知らぬ者同士の会なので、連絡先の交換など、ある程度こちらから強制的な仕向けが必要ではないか。
- ④民間の手法や力を借りる考えはないのか。
- ⑤他市と連携し、大人数で開催してはどうか。
- ⑥お婿さん探しのイベントは人が集まると聞いたので、回数を増やしてはどうか。
- ⑦登録者に Twitter 利用を促進してはどうか。
- ⑧10人規模で、同じ参加者が複数回参加するような企画が有効ではないか。

1-2 家族介護慰労金支給事業

- ①特別養護老人施設に市が支払う金額と本事業で家族介護者へ支払う金額とでは、大きな差がある。本事業で支払ったほうが全体として市の負担が小さいのではないかと。
- ②対象適否を課税世帯、非課税世帯で検討する予定とのことだが、収入基準で考えるべきでは。
- ③改革改善案について、他団体を調査できているので、1年前倒しできるのではないかと。

1-3 観光イベント事業

- ①市から補助金を出しているなら、観光協会の再編を半ば強制的に働きかけられないか。
- ②「砂の彫刻」などは、市から直接補助にしては。
- ③海上・干潟に観光協会がないことが一番の問題。干潟も「八万石」という大きな資源があると思う。
- ④職員の関与を減らすことでコストが下がるなら、駐車場などは業者委託を検討してもよいのでは。
- ⑤道の駅との相互での活用など、通年で人を呼べるかたちを考えてみては。
- ⑥後草の水神社の神楽や還来寺の河津桜など、HPに年間イベントを掲載してはどうか。
- ⑦行政の支えがイベントを実行するうえでの大きな支えになる。市はバランスをとりながら関与してほしい。
- ⑧市外からイベントに来てもらっても宿泊するところがない。
- ⑨宿泊者数を増やすため、YOU・遊フェスティバルやサマーフェスタなどを連続して楽しめるようにするなどの連携も検討してはどうか。

1-4 旭市特産品開発事業 ／ 1-5 こだわり旭ブランド創出支援事業

- ①進めようとしている「ブランド」のイメージがよくわからない。少し違うような気がする。
- ②「こだわり旭ブランド創出支援事業」について、対象を個人でも可としたようだが、個人が小さくやっている品目をブランド化してもしょうがない。ブランドというともっと大枠のものだと思う。
- ③門戸を広げるのも大切だが、個人から申請があったからどうぞ、というのは適したやり方とは思わない。
- ④他の産業には助成がないので、平等性としてはどうかと思う。
- ⑤ブランド創出というのは、「一流のもの」というイメージをつけることではないか。
- ⑥市では、これというものに絞ろうとしているのか。その部分は生産者自身が意識してやるべきことだと思う。
- ⑦二つの事業はほぼ同等に見えるが、分ける意味があるのか。
- ⑧一つだけに絞るのではなく、逆に、いろいろなものがあることを売りにできないのか。
- ⑨個々の生産者をサポートするよりも、どうやって販路を広げるか。行政ができる一番大きな役割は販路を提供することではないか。
- ⑩行政側でいくつか品目を絞り込んで、各団体にアプローチしたうえで、一緒になって積極的にPRしてはどうか。
- ⑪生産者から提案を募っても難しい。品目を行政側で決め、販路拡大やPRに特化していかないとブランドは生まれない。行政は営業なんてできないという態度ではブランドはできない。

2-1 労働諸費（雇用対策協議会補助金）

- ①当初の目的である雇用対策とは役割が変わってきていると言うが、総会などで今後何をしていくのか検討する必要がある。
- ②今年計画しているサッカークリニックが産業振興になるのか疑問。協議会の目的と現実を実施しているものに食い違いが生じているならば、協議会自体の目的を考え直す必要があるのではないか。
- ③企業のネットワークづくりは産業振興に必要なことである。会員企業の拡充をもっと進めるべき。
- ④活動がマンネリ化しているのではないか。別枠の組織を立ち上げてもいいのでは。
- ⑤商工会がやらないことを市でやればいい。目的が情報交換や親睦でも構わないと思う。
- ⑥企業のネットワークづくりのためにこの組織は必要だが、ただ行事をやっていても効果は少ない。アピールも必要だし、補助金でなくとも、商工観光課が担当する部分を生かすためにあえて事業を拡大する方法もある。
- ⑦上位成果指標は進出企業数でいいのか。何を成果としてあげていくのかを明確にしてほしい。

2-2 企業誘致促進事業（企業誘致奨励措置）

- ①メガソーラーでパネルを設置した場合は、償却資産で課税できるのか。雇用も生まれず、税も免除となると効果はあるのか。
- ②トータルコストに課税免除した分が含まれていないので、免除額も費用であることを説明したほうがいい。
- ③メガソーラーで空いている土地が使われてよかったということではなく、事業の目的を考える必要がある。基本的には、雇用の拡大と経済の発展があつてこそその事業である。
- ④対象範囲を広げたほうが企業にとっては魅力だが、やたらと広げればいいものではないので、バランスを取る必要がある。
- ⑤交付税措置が変わったということであれば、中身の見直しが必要である。
- ⑥他市での企業誘致の失敗事例もある。一度制度を拡大すると後退させるのは難しい。
- ⑦雇用を増やすことが目的なので、人を雇う企業に来てもらうことをはっきりと出していくべき。

2-3 敬老大会開催事業

- ①独居老人が社会問題になっているので、この事業と結びつけるべきではないか。
- ②コスト面の改善よりも、参加していない8割以上の方が周囲とかかわらずに暮らしているとしたら、そこを改善する方法を考えるべき。
- ③本当に高齢者がこの事業を必要としているのか、アンケート調査をしてはどうか。ニーズの分析が必要ではないか。
- ④上位成果指標が「要介護認定者の割合」だが、この事業の目的とは繋がらないのではないか。
- ⑤市の財政や未来を考え、もっと若い世代にお金をかけたほうがいいのではないか。
- ⑥昔の70歳と今の70歳は違うので、対象年齢を段階的に75歳くらいまで引き上げてもいいのではないか。

2-4 保育所運営費

- ①行革という面で、保育所に限らず施設の統廃合を行っていくべき。
- ②旭市は保育所が13か所もあり、教育の部分が財政を圧迫する可能性をはらんでいるので、効率性を考えていかなければならない。
- ③待機児童がいないという聞こえはいいが、定員1,355人に対し入所者1,175人は保育所1か所分くらいの空きがあるということ。20年、30年後はもっと人口が減るので、さらに数字に開きが出てくるだろう。
- ④平成23・24年度に保育料を引き下げたとあるが、3歳以上児の料金が他市に比べて安い気がする。所得のある世帯はもう少し高くてもいいのでは。
- ⑤民間委託がいいのか公設がいいのか比較することが極めて重要になってくる。保育所運営によって何を達成するのかによるが、適切に効率化を図る必要がある。

2-5 つどいの広場事業

- ①登録者が300人程度で一日あたり20組の利用では、効率が悪いのではないかな。
- ②利用者が少ないようなので、支援センターと一緒にしてはどうか。
- ③現在のキャパは足りているのか。将来もこのままでいくのか、拡大していくのかを検討すべき。
- ④私立保育園と連携した事業にすることは可能か。
- ⑤特定の人だけが利用しているサービスになっていないか。感覚的に旭市の広さは相当あると思うので、1か所では難しいのではないかな。
- ⑥アイデアや理念は非常に重要な事業だが、いかに効率的に実施するかも重要である。何を目的としているのかをきちんと考えなければならない。